

データヘルス計画（第2期）

年次報告書

[令和3年度]

最終更新日：令和4年06月28日

エービービー健康保険組合

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 事務講習会

加入者への意識づけ

- 1 ホームページ
- 2 出産お祝い品
- 3 医療費通知

個別の事業

- 1 特定健診（被保険者）
- 2 特定健診（被扶養者）
- 3 特定保健指導
- 4 生活習慣病健診（被保険者）
- 5 配偶者健診
- 6 人間ドック
- 7 35歳未満の被保険者への特定健診項目実施
- 8 婦人科健診
- 9 胃検査
- 10 前立腺ガン検査
- 11 再検査・精密検査
- 12 受診勧奨
- 13 インフルエンザ予防接種補助
- 14 ジェネリック医薬品
- 15 禁煙支援
- 16 体育奨励事業補助

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1	事業名	事務講習会							
健康課題との関連	健康意識の醸成								
	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診率（特に被扶養者）を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ ・がん検診受診率を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ ・疾病予防のために生活習慣等に関する知識を増やす ・季節性感冒等、予防可能な疾病を予防する ・心身の不調を予防する ・医療費についての理解を促す 								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	<p>予算組合会の後に、各事業者の人事総務部の責任者に集まってもらう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算、保健事業計画の全体説明と事業主に協力してもらう内容の確認。（講習会内容） ・当健保の健康診断について（各健診項目、オプション検査、二次検査、人間ドック補助金限度額、受診勧奨、等） ・扶養認定条件の再確認 ・傷病手当金の日額算出計算変更 ・マイナンバーの提供時期 <p>等々を説明</p>	予算額	166千円		
	実績	シ		実績	<p>予算組合会後に各事業所の担当者に集まってもらい予算、保健事業計画の全体を説明する。そのほか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・任意継続被保険者の標準報酬月額の上限の変更 ・傷病手当金支給期間の計算変更 ・育児休業時の保険料免除要件の変更 ・当健保実施の健康診断についての説明 <p>等々を説明</p>				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	通常年1回開催。	決算額	0千円		
	実績	ア		実績	計画通り実施。リモートにて開催。				

実施計画 (令和3年度)	継続
振り返り	実施状況・時期 2月22日にリモートで実施
	成功・推進要因 リモート実施のため欠席した担当者は1事業所のみで、他は全員参加。短時間で有意義な話し合いがもたれた。
	課題及び阻害要因 次回は対面で実施したい
評価	5 . 100%
事業目標	
事業主との連携強化、協働事業の促進、健康保険制度の理解促進、諸事務手続きの相互確認、情報交換を行う。	
アウトプット指標	実施回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100.0%） -[-]
アウトカム指標	事業を実施したことによる成果を図るための定量的な指標を設定することが困難なため。 (アウトカムは設定されていません)

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	ホームページ								
健康課題との関連	<p>健康意識の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健診受診率（特に被扶養者）を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ ・ がん検診受診率を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ ・ 疾病予防のために生活習慣等に関する知識を増やす ・ 季節性感冒等、予防可能な疾病を予防する ・ 心身の不調を予防する ・ 医療費についての理解を促す 								
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-工,5-キ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-工,5-キ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	毎週金曜日、月2回、月1回とそれぞれ更新される記事を、毎月1日に配信する健保のメルマガで紹介。ホームページのアクセスカウンターを毎月1日に確認。健保でメルマガを作成。毎月1日事業所経由で被保険者へ配信。健診の受診勧奨や、インフルエンザ予防接種補助金の受付開始や、補助金申請の締切日の案内、そのほか加入者宛てのお知らせをホームページのトップページに掲載。同時に健保でメルマガを作成し、事業所経由で被保険者へメールでも配信。	予算額	424千円		
	実績	シ,ス		実績	健保からの毎月のメルマガは中止。健保組合の取り決め事項、適用関係、健診関係、補助金などの各種保健事業の実施内容をホームページに掲載して、随時被保険者・被扶養者へ情報提供する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ス	実施体制	計画	週替わり・月替わりで健康情報が更新されるコンテンツを採用。健診案内や補助金申請方法など加入者が随時情報を得られるように整備。	決算額	424千円		
	実績	ア,ス		実績	週替わり・月替わりの有料コンテンツは廃止。年度初めに各種健康診断の案内を更新。インフルエンザ予防接種補助などの各種補助金の案内に掲載。				
実施計画(令和3年度)	継続								

振り返り	実施状況・時期	①5月 禁煙チャレンジ受付開始案内 ②7月 契約健診機関の新規契約の案内（熊本） ③8月 令和2年度の決算発表 ④9月 コロナワクチン接種後の副反応について ⑤9月 契約健診機関の予約センター電話番号の変更案内 ⑥10月 インフルエンザ予防接種受付開始案内 ⑦2月 東京都 肝炎精密検査費用助成事業の案内 ⑧2月 肝炎ウイルス検査で陽性だった場合 ⑨3月 任意継続被保険者の標準報酬月額変更について ⑩3月 令和4年度の予算発表
	成功・推進要因	毎月のメルマガ配信は、事業所担当者と協議のうえ中止し、加入者に伝えたい情報を発生ベースで「健保からのお知らせ」にて随時配信する。
	課題及び阻害要因	アクセス件数の伸び悩み 年間アクセス数 3,724件

評価	5. 100%
----	---------

事業目標	
年間のアクセス数を増やし、健康情報の発信や健保事業の周知を行う。	
アウトプット指標	更新回数（【平成29年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和3年度：12回/10回 【達成度】83.3%）-[-]
アウトカム指標	事業を実施したことによる成果を図るための定量的な指標を設定することが困難なため。 (アウトカムは設定されていません)

2	事業名	出産お祝い品							
健康課題との関連	女性特有の疾患への対応が必要 ・被保険者では医療費2位に子宮の悪性新生物、4位に乳房の悪性新生物、7位に乳房・女性性器疾患がランクしている。 ・被保険者の1人当たり医療費では、45～54歳で月経障害および乳房等女性性器疾患を含む腎尿路生殖器系疾患が突出して増えている。								
分類									
注1)事業分類	計画	5-キ,5-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	5-キ,5-ク		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 基準該当者				
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 基準該当者				
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	出産のあった被保険者・被扶養者へ育児雑誌を2年間毎月送付		予算額	77千円	

	実績	ス		実績	出産のあった被保険者・被扶養者へ育児雑誌を1年間毎月送付 第一子には「わくわく育児」を、第二子以降には「赤ちゃん和妈妈」を送付。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	出産育児一時金の申請があった加入者に対して謹呈	決算額	28千円
	実績	ス		実績	計画通り実施		

実施計画 (令和3年度)	継続						
振り返り	実施状況・時期	被保険者 2名 被扶養者 6名					
	成功・推進要因	出版社からの当健保分のアンケート結果では、「病院に行く前に様子を見ることができるようになった」「いろいろなやり方の育児があるので、笑顔でいることの大切さを毎回思い知らされる」との回答あり。概ね喜ばれている。					
	課題及び阻害要因	被扶養者で1名受け取り拒否をしてきた者がいた。理由は不明。 出産育児一時金の申請者全員に発送しているので、希望しない人にも届いてしまう。(出産児数は必ず確認のうえ手配している)					
評価	5. 100%						

事業目標	
母子の健康を支える情報を提供する	
アウトプット指標	配布人数（【平成29年度末の実績値】17人【計画値/実績値】令和3年度：30人/8人 【達成度】100%）-[-]
アウトカム指標	事業を実施したことによる成果を図るための定量的な指標を設定することが困難なため。【出産数を健保組合がコントロールする事はできない】 (アウトカムは設定されていません)

3	事業名	医療費通知							
健康課題との関連	健康意識の醸成 ・健診受診率（特に被扶養者）を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ ・がん検診受診率を上げ、疾病の早期発見・早期治療につなぐ ・疾病予防のために生活習慣等に関する知識を増やす ・季節性感冒等、予防可能な疾病を予防する ・心身の不調を予防する ・医療費についての理解を促す								
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								

事業の内容						
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～64 対象者分類 基準該当者				
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～64 対象者分類 基準該当者				
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	1年分を年1回A4判の封書に変更して発行する。	予算額	228千円
	実績		実績	年1回、確定申告時の医療費控除の証明書として利用できるフォーマットで世帯ごとに出だし、封書で発行する。		
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	世帯ごとに各区分の医療費と柔道整復料、現金給付の支給状況を通知。	決算額	235千円
	実績		実績	確定申告時の医療費控除に利用出来るよう1月～12月診療分を記載する。 世帯ごとに各区分の医療費と柔道整復料、現金給付の支給状況を通知。		
実施計画 (令和3年度)	継続					
振り返り	実施状況・時期		2022年2月25日に970通発行			
	成功・推進要因		一部の事業所が社100%在宅勤務体制をとっていたので、その事業所には自宅宛てに直送した。			
	課題及び阻害要因		毎年2月中旬に12月分の診療データが組合に届いてから作成にとりかかり、確定申告に間に合うよう2月末に発行するので、非常にタイトなスケジュールになっている。			
評価	5. 100%					
事業目標						
世帯ごと支払った医療費や健康保険組合が負担した給付金の確認。 医療費に関して理解を深め、医療費削減に繋げる。						
アウトプット指標		医療費通知回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100%） [-]				
アウトカム指標		事業を実施したことによる成果を図るための定量的な指標を設定することが困難なため。（将来的には医療費削減費・削減率を指標とすることを旨とする。） (アウトカムは設定されていません)				

【個別の事業】

1 事業名	特定健診（被保険者）						
健康課題との関連	特定健診の受診率が国の目標値より低い。被保険者は高いが、被扶養者が低い。 ・全体：82.1% ・被保険者：92.1% ・被扶養者：62.9%						
分類							
注1)事業分類	計画 1-ア,1-エ,3-ア,4-オ,4-カ	実施主体	計画 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績 1-ア,1-エ,3-ア,4-オ,4-カ		実績 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	実施方法	4月の全社員への社員健診、35歳以上の任継者への任意継続被保険者健診の案内をもって、特定健診の案内とする。 事業所別の受診率を組合会で報告。 定期健診と併せて共同実施のため、事業所とデータを共有。就業時間内も実施可。			予算額	100千円
	実績		計画通り実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	事業主が行う定期健診と併せて共同実施			決算額	57千円
	実績		計画通り実施				
実施計画(令和3年度)	継続						
振り返り	実施状況・時期		受診率	前年度実績			
			社員	93.5%	(90.7%)		
			任意継続者	42.1%	(56.5%)		
		計	92.2%	(89.7%)			
成功・推進要因		健診受診期限を1月末までとした。 12月末時点で健保にまだ健診結果データが届いていない被保険者にメールを送り、予約状況を確認した。					
課題及び阻害要因		2年以上健診を受けていない被保険者がいる。					
評価	4. 80%以上						
事業目標							

健診受診率向上による生活習慣病リスクの軽減
 特定健診受診率の向上
 特定保健指導対象者の抽出

アウトプット指標 健診案内回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：2回/2回 【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標 被保険者の特定健診受診率（【平成29年度末の実績値】94.3%【計画値/実績値】令和3年度：94.7%/92.2% 【達成度】97.4%）-[-]

2	事業名	特定健診（被扶養者）							
健康課題との関連	特定健診の受診率が国の目標値より低い。被保険者は高いが、被扶養者が低い。 ・全体：82.1% ・被保険者：92.1% ・被扶養者：62.9%								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア,2,3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	1-ア, 2, 3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,オ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	計画	配偶者へは、5月に35歳以上の対象者の自宅へ郵送する配偶者健診案内をもって、特定健診の案内とする。 配偶者以外の40歳以上の被扶養者へは、5月に健保から直接特定健診の案内を郵送。 未受検者へは、被保険者へメールを送信し、勧奨を行う。 健保や委託業者の契約先以外でも受診可とする。（ただし健保負担額は7,150円まで）	予算額	1,656千円		
	実績	イ,オ,ク,ケ,コ,シ		実績	計画通り実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	エ,オ,サ	実施体制	計画	全国1704カ所の施設健診と595カ所の巡回健診を実施している業者と契約し、委託実施。	決算額	1,457千円		
	実績	エ,オ,サ		実績	計画通り実施				
実施計画(令和3年度)	継続								

振り返り	実施状況・時期	受診率	前年度実績
		配偶者 63.2%	(56.5%)
		配偶者以外 33.3%	(56.3%)
		計 61.8%	(56.5%)
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診期限を1月末までとした。 ・パート先やかかりつけ医での受診者の結果も入手した。 	
	課題及び阻害要因	配偶者以外の被扶養者の受診率が伸び悩んでいる	

評価 3. 60%以上

事業目標

健診受診率向上による生活習慣病リスクの軽減
 特定健診受診率の向上
 特定保健指導対象者の抽出

アウトプット指標 健診案内回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：2回/2回 【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標 被扶養者の特定健診受診率（【平成29年度末の実績値】58.0%【計画値/実績値】令和3年度：58.4%/61.5% 【達成度】105.3%）-[-]

3 事業名 特定保健指導

健康課題との関連 特定保健指導の実施率が国の目標値、他健保計より低い。
 ・全体2.4%
 ・積極的支援4.5%
 ・動機付け支援0.0%

分類

注1)事業分類	計画	1-ア,1-エ,4-ア,4-オ,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	1-ア, 1-エ, 4-ア, 4-オ, 4-カ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 40～64	対象者分類 基準該当者
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 40～64	対象者分類 基準該当者

注2)プロセス分類	計画	オ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	計画	ベネフィットワン・ヘルスケアに一括委託。 健保は対象者の参加意思を確認し、ベネフィットワンへ特定健診結果と連絡先を提供。 初回面談の日時・場所は、ベネフィットワンが参加者と直接連絡して決定。（主に事業所の会議室等で実施） 定期健診と併せて共同実施のため、事業所とデータを共有。就業時間内でも実施可。	予算額	1,443千円
	実績	オ,ク,ケ,コ,シ		実績	積極的支援と動機付け支援を特定保健指導専門会社に委託して実施。 そのほか健診当日に特定健診項目の結果が入手できる契約健診機関での初回面談当日実施も委託契約。（分割実施はなし）		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ	実施体制	計画	ベネフィットワン・ヘルスケアに一括委託。 健保は対象者の参加意思を確認し、ベネフィットワンへ特定健診結果と連絡先を提供。 初回面談の日時・場所は、ベネフィットワンが参加者と直接連絡して決定。（主に事業所の会議室等で実施）	決算額	1,461千円
	実績	ア,コ		実績	RIZAP(株)とSOMPOヘルスサポート(株)へ委託。 健保で受診者のデータを階層化し、対象者に指導の件を通知。希望者のデータを各社へ提供し、指導を開始。 指導対象者になった被保険者を事業所担当者に伝えて、指導に参加すよう後押ししてもらっている。		

実施計画
(令和3年度)

継続

振り返り	実施状況・時期		該当率	前年度実績	実施率	指導実績
		動機付け支援	9.1%	(11.5%)	19.0%	(20.2%)
		積極的支援	13.6%	(13.8%)	17.6%	(17.6%)
		組合計	22.8%	(25.2%)	18.2%	(18.8%)
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・リモートでの面談実施を導入 ・契約健診機関での初回面談当日実施 ・事業所担当者にも協力してもらい、当日実施以外の対象者へ指導を受けるよう後押ししてもらったおかげで実施率が増えている。 				
	課題及び阻害要因	<p>指導終了者の結果にほとんど改善が見られない。 次年度の健診でもほとんどが同レベルで再該当している。</p>				

評価 1. 39%以下

事業目標

保健指導実施による生活習慣病発症の予防・重症化予防
特定保健指導実施率の向上

アウトプット指標 特定保健指導案内回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標 特定保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】4.1%【計画値/実績値】令和3年度：27.27%/18.2% 【達成度】66.7%）-[-]

4 事業名	生活習慣病健診 (被保険者)							
健康課題との関連	新生物の医療費が多い ・総医療費で新生物が最も多い。特に男性被保険者の一人当たり医療費で高い項目となっており、25～29歳、35～39歳、60～64歳が多い。 ・女性被保険者においても、45～54歳で新生物が多くなっている。							
分類								
注1)事業分類	計画 1-エ,2,3-ア,3-イ,3-ウ,4-オ,4-カ 実績 1-エ,2,3-ア,3-イ,3-ウ,4-オ,4-カ	実施主体	計画 1. 健保組合 実績 1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～64 対象者分類 被保険者 実績 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～64 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画 イ,ウ,オ,ク,ケ,コ,シ 実績 イ,ウ,オ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	計画 法定健診に胃がん、大腸がん、前立腺がん、子宮がん、乳がん、腹部超音波検査などを追加して実施。 健保の契約外健診機関での受診可（ただし国内の健診機関のみ。費用は後日償還払い） 胃検査はX線、内視鏡、ピロリ菌の血液検査のいずれか1つ。（ピロリ菌は過去に受けたことのある人は対象外） 定期健診と併せて共同実施のため、事業所とデータを共有。就業時間内も実施可 実績 胃検査はX線、内視鏡のどちらかを選択。 （ピロリ菌は年度末年齢35歳にのみ健保負担で一律追加実施）	予算額	12,887千円			
注3)ストラクチャー分類	計画 ア,オ,コ,サ 実績 ア,オ,コ,サ	実施体制	計画 35歳以上の被保険者に対して実施。社員は事業主が行う定期健診と併せて実施。 実績 計画通り実施	決算額	-千円			
実施計画 (令和3年度)	継続							
振り返り	実施状況・時期 受診率 前年度実績 59.4% (58.9%) 成功・推進要因 健診受診期限を1月末までとした。 課題及び阻害要因 どうしても健診を受けない層への働きかけ 年間115名。うち40名（4%近く）は2年以上未受診。							
評価	2. 40%以上							
事業目標								

生活習慣病疾患の早期発見

アウトプット指標 健診案内回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：2回/2回 【達成度】100%）-[-]

アウトカム指標 生活習慣病健診の受診率（【平成29年度末の実績値】57.4%【計画値/実績値】令和3年度：57.8%/59.4% 【達成度】102.8%）-[-]

5	事業名	配偶者健診							
健康課題との関連	<p>新生物の医療費が多い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総医療費で新生物が最も多い。特に男性被保険者の一人当たり医療費で高い項目となっており、25～29歳、35～39歳、60～64歳で多い。 ・女性被保険者においても、45～54歳で新生物が多くなっている。 <hr/> <p>リスク保有者及び予備群者への疾病予防対策・受診勧奨・適正医療受診・重症化予防が必要である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費総額上位疾患をみると、被保険者男性では高血圧性疾患、腎不全、内分泌・栄養・代謝疾患、糖尿病といった生活習慣に起因する疾病の医療費が高い。特に、生活習慣病に関わる医療費では、人工透析が2016年度から高騰し、1位となっている。 ・糖尿病、脳卒中・心疾患リスクフローチャートでは、適正な医療受診や重症化予防が必要な方がいる。 糖尿病適正受診：20名 重症化予防：11名 脳卒中・心疾患適正受診：74名 重症化予防：18名 ・特定健診レベル判定による非肥満者のリスク保有者（服薬投与者除く）は、被保険者男性19.7%、被保険者女性12.1%である。 ・内臓脂肪症候群該当者は、特定健診実施者の15.4%、予備群者は、17.0%いる。 ・健診受診率は87.2%で、昨年と比較すると高まっているが、12.8%の方が健診未実施となっている。 ・有所見者の医療機関受診率は54%で、未受診率は45%であった。およそ半数の方が所見を放置している。 								
	分類								
注1)事業分類	計画	2,3-ア,3-イ,3-ウ,4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2,3-ア,3-イ,3-ウ,4-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,ク,ケ,コ	実施方法	計画	胃検査はX線、内視鏡、ピロリ菌の血液検査のいずれか1つ。（ピロリ菌は過去に受けたことのある人は対象外） 婦人科健診も健保負担で追加出来る。（けんぽ共同健診では子宮卵巢エコーはオプション検査として選択できないため、健診と一緒に申し込んで当日本人が立て替え払いをし、後日償還払いする）			予算額	5,563千円
	実績	イ,ウ,ク,ケ,コ		実績	胃検査はX線、内視鏡のどちらかを選択。（ピロリ菌は年度末年齢35歳にのみ健保負担で一律追加実施）				

注3)ストラクチャー分類	計画	オ,サ,ス	実施体制	計画	けんぽ共同健診へ委託。(株式会社イーウェルが代行)	決算額	-千円
	実績	オ,サ,ス		実績			

実施計画 (令和3年度) 継続

振り返り	実施状況・時期	受診率	前年度実績
		39歳以下 48.9%	(46.3%)
		40歳以上 59.8%	(51.5%)
		計 58.4%	(50.8%)
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診期限を1月末までとした。 ・パート先やかかりつけ医での受診者の結果も入手した。 	
	課題及び阻害要因	どうしても健診を受けない層への働きかけ	

評価 2. 40%以上

事業目標

被扶養配偶者の生活習慣病疾患の早期発見

アウトプット指標 健診案内回数 (【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：2回/2回 【達成度】100%) -[-]

アウトカム指標 配偶者健診の受検率 (【平成29年度末の実績値】52.9%【計画値/実績値】令和3年度：53.3%/58.4% 【達成度】109.6%) -[-]

6 事業名 人間ドック

健康課題との関連
 新生物の医療費が多い
 ・総医療費で新生物が最も多い。特に男性被保険者の一人当たり医療費で高い項目となっており、25～29歳、35～39歳、60～64歳で多い。
 ・女性被保険者においても、45～54歳で新生物が多くなっている。

分類

注1)事業分類	計画	1-ア,1-エ,2,3-ア,3-イ,3-ウ,4-オ,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	1-ア,1-エ,2,3-ア,3-イ,3-ウ,4-オ,4-カ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,被扶養者
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者,被扶養者

注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,オ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	計画	人間ドックのコース内容は不問。クリニック側が決めた内容で受診可。契約内・契約外健診機関に関わらず、また健保が認めているオプション検査（婦人科、便潜血、PSA）が含まれていたとしても、健保負担限度額は一律 税込31,500円。定期健診と併せて共同実施のため、事業所とデータを共有。就業時間内も実施可。	予算額	8,600千円
	実績	イ,ウ,オ,ク,ケ,コ,シ		実績	計画通り実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,オ,コ,サ	実施体制	計画	35歳以上の被保険者および被扶養配偶者に対して、年1回の健康診断の代わりに受診可とする。オプションを含めた総費用うち税込31,500円まで健保組合が費用を負担する。社員は事業主が別途法定健診項目分の費用を負担するので、税込 42,000円程度は自己負担なく受けられる。	決算額	-千円
	実績	ア,オ,コ,サ		実績	計画通り実施		

実施計画 (令和3年度) 継続

振り返り	実施状況・時期	受診率	前年度実績
		被保険者 31.9%	(30.2%)
		被扶養者 3.0%	(2.0%)
		計 23.5%	(21.7%)
	成功・推進要因	人間ドックの受診率が増えたことで、結果健診全体の受診率が上がっている。	
	課題及び阻害要因	人間ドックでしか胃カメラが受けられない施設が増えてきているためドックの受診率が増えている。（契約健診機関でもその傾向あり）	

評価 1. 39%以下

事業目標

健診受診率全体の向上
加入者へのサービス

アウトプット指標	人間ドック案内回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：2回/2回 【達成度】100%） -[-]
アウトカム指標	被保険者の人間ドックの受検率（【平成29年度末の実績値】33.4%【計画値/実績値】令和3年度：33.8%/31.9% 【達成度】94.4%） -[-] 被扶養配偶者の人間ドックの受検率（【平成29年度末の実績値】4.7%【計画値/実績値】令和3年度：5.1%/3.0% 【達成度】58.8%） -[-]

7 事業名 35歳未満の被保険者への特定健診項目実施

健康課題との関連

リスク保有者及び予備群者への疾病予防対策・受診勧奨・適正医療受診・重症化予防が必要である

- ・医療費総額上位疾患をみると、被保険者男性では高血圧性疾患、腎不全、内分泌・栄養・代謝疾患、糖尿病といった生活習慣に起因する疾病の医療費が高い。特に、生活習慣病に関わる医療費では、人工透析が2016年度から高騰し、1位となっている。
- ・糖尿病、脳卒中・心疾患リスクフローチャートでは、適正な医療受診や重症化予防が必要な方がいる。

糖尿病適正受診：20名 重症化予防：11名
脳卒中・心疾患適正受診：74名 重症化予防：18名

- ・特定健診レベル判定による非肥満者のリスク保有者（服薬投与者除く）は、被保険者男性19.7%、被保険者女性12.1%である。
- ・内臓脂肪症候群該当者は、特定健診実施者の15.4%、予備群者は、17.0%いる。
- ・健診受診率は87.2%で、昨年と比較すると高まっているが、12.8%の方が健診未実施となっている。
- ・有所見者の医療機関受診率は54%で、未受診率は45%であった。およそ半数の方が所見を放置している。

分類

注1)事業分類	計画	1-エ,2,3-ア,3-ウ,3-キ,4-オ,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	1-エ,2,3-ア,3-ウ,3-キ,4-オ,4-カ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～34 対象者分類 被保険者
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～34 対象者分類 被保険者

注2)プロセス分類	計画	イ,オ,ク,ケ,シ	実施方法	計画	定期健診コースの検査項目に健保負担で「腹囲測定」「HbA1c」「特定健診問診」を追加 上記3項目分は健保へ請求するよう契約健診機関へ通達。 健診結果は3項目だけでなく、受診したすべての項目が記載された結果報告書とXMLデータを提供するよう健診機関に依頼。 定期健診と併せて共同実施のため、事業所とデータを共有。就業時間内も実施可。 ・35歳未満についても「腹囲測定・HbA1c・特定健診問診」を実施することにより、全年齢の特定健診階層化が可能となる。 ・これらの費用を健保が負担することにより、これまで事業所にしか提供されていなかった35歳未満の受診者の健診結果を確実に入手することが出来る。	予算額	99千円
	実績	イ,オ,ク,ケ,シ		実績	計画通り実施		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ,サ	実施体制	計画	事業所が実施する法定健診に、健保負担で腹囲測定・HbA1c・特定健診問診項目を追加して実施する。	決算額	-千円
	実績	ア,コ,サ		実績	計画通り実施		

実施計画 (令和3年度) 継続

振り返り	実施状況・時期	受診率 前度実績 87.1% (76.5%)
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所の人事が社員に対して積極的に受診勧奨をしている。 入社前健診の結果を提供してくれる事業所もある
	課題及び阻害要因	35歳以上に比べて受診率が低い。 事業所にさらに働きかける。
評価	4. 80%以上	
事業目標		
35歳未満の被保険者の特定健診項目の受検率を向上 全年齢の特定健診階層化実施		
アウトプット指標	健診案内回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：2回/2回 【達成度】100%）-[-]	
アウトカム指標	35歳未満の被保険者の特定健診項目の受検率（【平成29年度末の実績値】81.5%【計画値/実績値】令和3年度：81.9%/87.1% 【達成度】106.3%）-[-]	

8	事業名		婦人科健診						
健康課題との関連		女性特有の疾患への対応が必要 ・被保険者では医療費2位に子宮の悪性新生物、4位に乳房の悪性新生物、7位に乳房・女性性器疾患がランクしている。 ・被保険者の1人当たり医療費では、45～54歳で月経障害および乳房等女性性器疾患を含む腎尿路生殖系疾患が突出して増えている。							
分類									
注1)事業分類	計画	1-エ,2,3-ウ,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	1-エ,2,3-ウ,4-オ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て	性別 女性	年齢 18～74	対象者分類 被保険者,被扶養者				
	実績	対象事業所 全て	性別 女性	年齢 18～74	対象者分類 被保険者,被扶養者				
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,オ,ク,ケ,サ,シ	実施方法	・被保険者の子宮がん検診は、子宮頸部細胞診を一般健診に含めて実施。配偶者はオプション扱い ・被保険者・配偶者ともに、子宮・卵巣エコー検査も希望者は受診可。（子宮卵巣エコーは当健保独自のオプション検査なので、けんぽ共同健診では選択できないため、健診と一緒に申し込んで受診者が当日立て替え払いをし、後日償還払いする。） ・被保険者・配偶者ともに、乳がん検査は、乳房エコーかマンモグラフィーのどちらか一つを選択。40歳以上の希望者は、両方を受検出来る。 ・定期健診と併せて共同実施のため、事業所とデータを共有。就業時間内も実施可。			予算額	5,022千円	

	実績	イ,ウ,オ, ク,ケ,サ, シ		実績	計画通り実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ,サ	実施体制	計画	女性被保険者全員と35歳以上の被扶養配偶者に対して、子宮がん検査、乳がん検査を実施。	決算額	5,040 千円
	実績	ア,コ,サ		実績	計画通り実施		

実施計画 (令和3年度) 継続

振り返り	実施状況・時期	該当者の婦人科受検率 前年度実績 被保険者 76.0% (76.1%) 被扶養者 51.8% (48.5%) 計 61.0% (58.6%)
	成功・推進要因	被保険者の婦人科受検率は昨年度と変わらないが、被扶養者が上がっている。
	課題及び阻害要因	人間ドックの場合、婦人科も含めて自己負担額が発生するので、婦人科を追加しないで受ける人が見受けられる。

評価 2. 40%以上

事業目標

婦人科疾患の早期発見

アウトプット指標	健診案内回数 (【平成29年度末の実績値】 2回 【計画値/実績値】 令和3年度：2回/2回 【達成度】 100%) -[-]
アウトカム指標	婦人科検診の受診率 (【平成29年度末の実績値】 56.8% 【計画値/実績値】 令和3年度：57.2%/61.0% 【達成度】 106.6%) ※人間ドックで受けた者も含む[-]

9 事業名 胃検査

健康課題との関連 新生物の医療費が多い
 ・総医療費で新生物が最も多い。特に男性被保険者の一人当たり医療費で高い項目となっており、25～29歳、35～39歳、60～64歳が多い。
 ・女性被保険者においても、45～54歳で新生物が多くなっている。

分類

注1)事業分類	計画	2,3-ウ,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2, 3-ウ, 4-オ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～34 対象者分類 被保険者
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～34 対象者分類 被保険者

注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,ク,ケ,シ,ス	実施方法	計画	35歳未満の被保険者のみを対象にしたピロリ菌検査。 対象者へは、事業所経由でメールにて案内。 定期健診と併せて共同実施のため、事業所とデータを共有。就業時間内も実施可。	予算額	48千円
	実績	イ,ウ,ク,ケ,シ,ス		実績	年度末年齢35歳の生活習慣病健診と人間ドックに健保負担でピロリ菌抗体検査を一律追加実施。 対象者へは、事業所人事から発信の社員健診のお知らせに記載されるのと、健保のホームページにも案内を掲載。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ,サ	実施体制	計画	35歳未満の定期健康診断にピロリ菌抗体検査を含めて実施。	決算額	46千円
	実績	ア,コ,サ		実績	年度末年齢35歳のピロリ菌結果をスクリーニングし、陽性者には除菌を勧奨する。		

実施計画 (令和3年度)	継続						
振り返り	実施状況・時期	35歳の該当者 30名 (被保険者・被扶養者) 受検者 19名 うち陽性者3名、除菌者0名 受検率 63.3% (前年度 45.0%)					
	成功・推進要因	契約健診機関では、本人から申し込みが無くても年度末年齢35歳の者にピロリ菌抗体検査が一律追加実施された。					
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> ・陽性者が全員除菌していない。 ・1名は過去に除菌したが残ってしまっている(毎年健診で胃カメラを受けて経過観察中) ・契約外健診機関で健診を受けると追加されていない場合がある。 ・健診機関から提供される結果が、健保で登録していないJLAC10コードを使ってデータ作成されている場合があり、結果が取り込めないことがあった。 					
評価	3. 60%以上						

事業目標	
胃疾患の早期発見	
アウトプット指標	検査案内回数 (【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和3年度：2回/63.3回 【達成度】63.3%) -[-]
アウトカム指標	受検率 (【平成29年度末の実績値】7%【計画値/実績値】令和3年度：7%/63.3% 【達成度】904.3%) ※人間ドックで受けた者も含む[-] ピロリ菌除菌率 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】令和3年度：100%/0% 【達成度】0.0%) -[-]

10	事業名	前立腺ガン検査							
健康課題との関連	新生物の医療費が多い ・総医療費で新生物が最も多い。特に男性被保険者の一人当たり医療費で高い項目となっており、25～29歳、35～39歳、60～64歳で多い。 ・女性被保険者においても、45～54歳で新生物が多くなっている。								
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ウ,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存

	実績	2, 3-ウ, 4-オ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男性 年齢 50～74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男性 年齢 50～74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,ク,ケ,シ,ス	実施方法	計画	契約健診機関で受ける50歳以上の男性の生活習慣病健診には一律追加して実施する。対象者へは、事業所経由でメールにて案内。定期健診と併せて共同実施のため、事業所とデータを共有。就業時間内でも実施可。			予算額	490千円
	実績	イ,ウ,ク,ケ,シ,ス		実績	年度末年齢50歳以上の男性の生活習慣病健診には一律追加して実施する。対象者へは、事業所人事から発信の社員健診のお知らせに記載されるのと、健保のホームページにも案内を掲載。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ,サ	実施体制	計画	50歳以上75歳未満の生活習慣病健診にPSAを含めて実施。			決算額	597千円
	実績	ア,コ,サ		実績	計画通り実施				
実施計画 (令和3年度)	継続								
振り返り	実施状況・時期		50歳以上の該当者 361名 受検者 251名 受検率 69.5% (前年度 60.9%)						
	成功・推進要因		本人からの申し込みが無くても、年度末年齢50歳以上の健診には一律追加実施するよう契約健診機関に通達し、徹底されてきた。						
	課題及び阻害要因		<ul style="list-style-type: none"> ・契約外健診機関で健診を受けると追加されていない場合がある。 ・健診機関から提供される結果が、健保で登録していないJLAC10コードを使ってデータ作成されている場合があり、結果が取り込めないことがあった。 						
評価	3. 60%以上								
事業目標									
前立腺ガンの早期発見									
アウトプット指標 検査案内回数 (【平成29年度末の実績値】 2回 【計画値/実績値】 令和3年度：2回/2回 【達成度】 100%) -[-]									
アウトカム指標 受検率 (【平成29年度末の実績値】 96.5% 【計画値/実績値】 令和3年度：97.2%/69.5% 【達成度】 71.6%) ※人間ドックで受けた者も含む[50歳以上男性該当者数に対する受検率]									
11	事業名	再検査・精密検査							

健康課題との関連

リスク保有者及び予備群者への疾病予防対策・受診勧奨・適正医療受診・重症化予防が必要である

- ・医療費総額上位疾患をみると、被保険者男性では高血圧性疾患、腎不全、内分泌・栄養・代謝疾患、糖尿病といった生活習慣に起因する疾病の医療費が高い。特に、生活習慣病に関わる医療費では、人工透析が2016年度から高騰し、1位となっている。
- ・糖尿病、脳卒中・心疾患リスクフローチャートでは、適正な医療受診や重症化予防が必要な方がいる。

糖尿病適正受診：20名 重症化予防：11名
脳卒中・心疾患適正受診：74名 重症化予防：18名

- ・特定健診レベル判定による非肥満者のリスク保有者（服薬投与者除く）は、被保険者男性19.7%、被保険者女性12.1%である。
- ・内臓脂肪症候群該当者は、特定健診実施者の15.4%、予備群者は、17.0%いる。
- ・健診受診率は87.2%で、昨年と比較すると高まっているが、12.8%の方が健診未実施となっている。
- ・有所見者の医療機関受診率は54%で、未受診率は45%であった。およそ半数の方が所見を放置している。

分類

注1)事業分類	計画	2,4-才,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2,4-才,4-カ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～64 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～64 対象者分類 基準該当者							

注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	再検査と精密検査の費用は、健診結果で有所見だった項目のうちの1つ、かつ1日分のみの検査費用を健保が負担する。	予算額	950千円
	実績	イ		実績	被保険者の再検査と精密検査の費用を、健診結果で有所見だったうちの1つ、かつ1日分のみの検査費用を健保が負担する。 契約健診機関で受ける他に、契約外の医療機関で健康保険を使って受けることも認める。		

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	被保険者の再検査・精密検査については、健保が検査費用を負担する。	決算額	483千円
	実績	ス		実績	契約健診機関で受けた費用は、健診機関から直接請求を受けて支払う。 契約外の医療機関で健康保険を使って受けた費用を受検者が請求してきた場合は、該当のレセプトを確認してから個人の口座へ振り込む。		

実施計画 (令和3年度) 継続

振り返り	実施状況・時期	再検査・精密検査受検率 22.2% (前年度 20.3%)
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果が要再検・要精検の受診者に対して定期的に二次検査受検勧奨のメールを受診者直接へ送っている。 ・契約健診機関からも直接再検査・精密検査費用の請求が上がってくる。 ・本人や健診機関からの請求が無くても、毎月有所見者のレセプトを確認し、受検しているかどうか確認した。
	課題及び阻害要因	依然としてコロナ禍の受診控えが見受けられる。

評価	1. 39%以下
事業目標	重症化予防・健診データの活用
アウトプット指標	再検査・精密検査費用請求（【平成29年度末の実績値】90件【計画値/実績値】令和3年度：95件/63件【達成度】66.3%）-[-]
アウトカム指標	再検査・精密検査 受検率（【平成29年度末の実績値】36.9%【計画値/実績値】令和3年度：35.0%/22.2%【達成度】63.4%）-[-]

12	事業名	受診勧奨
健康課題との関連	<p>リスク保有者及び予備群者への疾病予防対策・受診勧奨・適正医療受診・重症化予防が必要である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費総額上位疾患をみると、被保険者男性では高血圧性疾患、腎不全、内分泌・栄養・代謝疾患、糖尿病といった生活習慣に起因する疾病の医療費が高い。特に、生活習慣病に関わる医療費では、人工透析が2016年度から高騰し、1位となっている。 ・糖尿病、脳卒中・心疾患リスクフローチャートでは、適正な医療受診や重症化予防が必要な方がいる。 糖尿病適正受診：20名 重症化予防：11名 脳卒中・心疾患適正受診：74名 重症化予防：18名 ・特定健診レベル判定による非肥満者のリスク保有者（服薬投与者除く）は、被保険者男性19.7%、被保険者女性12.1%である。 ・内臓脂肪症候群該当者は、特定健診実施者の15.4%、予備群者は、17.0%いる。 ・健診受診率は87.2%で、昨年と比較すると高まっているが、12.8%の方が健診未実施となっている。 ・有所見者の医療機関受診率は54%で、未受診率は45%であった。およそ半数の方が所見を放置している。 	

分類									
注1)事業分類	計画	2,4-オ,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2,4-オ,4-カ		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない
------	----------

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～64	対象者分類 基準該当者
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～64	対象者分類 基準該当者

注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	被保険者の健診結果において「要再検」「要精密検査」「要治療」「要治療継続」の判定を受けた者のレセプトを毎月確認する。 該当の疾病に受診履歴がない者には健保から受診勧奨のメールを送信する。（受診が確認できるまで毎月送信）	予算額	0千円
	実績	イ		実績	計画通り実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	有所見者を抽出し、再検査・精密検査費用申請のない者、該当疾病に受診履歴がない者には健保から受診勧奨のメールを送信する	決算額	-千円
	実績	ス		実績	計画通り実施		

実施計画 (令和3年度)	継続		
振り返り	実施状況・時期	前年度実績	
	有所見率	57.0%	(58.4%)
	医療機関受診率	34.7%	(41.3%)
	要治療者治療率	48.3%	(64.0%)
	成功・推進要因	本人から申告が無くても、毎月有所見者のレセプトを確認し、受診をしているかどうか確認した。	
	課題及び阻害要因	コロナ禍で受診控えが見受けられる。 一部事業所では社員に受診を控えるようにと通達していた	
評価	2. 40%以上		
事業目標			
重症化予防・健診データの活用			
アウトプット指標	受診勧奨回数（【平成29年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和3年度：12回/12回 【達成度】100.0%）-[-]		
アウトカム指標	医療機関受診率（【平成29年度末の実績値】42.7%【計画値/実績値】令和3年度：50.7%/48.3% 【達成度】95.3%）-[-]		

13	事業名	インフルエンザ予防接種補助							
健康課題との関連	呼吸器疾患の医療費が多い ・総医療費で季節性感冒を含めた、呼吸器疾患が2番目に多い。幅広い年代で医療費がかかっている。特に被扶養者は男女ともに0～9歳の若年層に多くみられる。								
分類									
注1)事業分類	計画	1-工,2,3-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	1-工, 2, 3-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 0～74	対象者分類 被保険者,被扶養者				
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 0～74	対象者分類 被保険者,被扶養者				
注2)プロセス分類	計画	ケ,シ	実施方法	・10月より受付開始（健保のメルマガ、健保ホームページの「健保からのお知らせ」欄で告知） ・被保険者と被扶養者に1回の摂取につき上限2,000円まで補助する。高校生以下と65歳以上の被扶養者のみ2回まで申請可 ・指定の請求書フォームに医療機関の領収書の原本を添付して申請。（接種した家族分をまとめて1世帯で1回のみ申請可）			予算額	1,912千円	

	実績	ケ,シ		実績	計画通りに実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ	実施体制	計画	・事業所経由で案内。 ・3つの事業所にて集団接種を実施。就業時間内も実施可。	決算額	1,247 千円
	実績	ア,コ		実績	集団接種はコロナの影響で1事業所のみ。		

実施計画 (令和3年度) 継続

振り返り	実施状況・時期	接種率	前年度実績
		被保険者 24.7%	(38.3%)
		被扶養者 22.4%	(35.9%)
		計 23.2%	(37.0%)
	成功・推進要因	<集団接種> 12月3日 東京・大崎にて1社実施 52名	
	課題及び阻害要因	・神戸地区は2年続けて未実施。 ・他の地域でも実施したいが、実施要件が1日最低100名保証なので出来ない。	

評価 1. 39%以下

事業目標

インフルエンザ重篤化と拡散の予防

アウトプット指標	事業所での集団接種（【平成29年度末の実績値】3件【計画値/実績値】令和3年度：3件/1件 【達成度】33.3%）-[-]
アウトカム指標	ワクチン接種率（【平成29年度末の実績値】26.3%【計画値/実績値】令和3年度：36.2%/23.2% 【達成度】77.3%）-[-]

14 事業名 ジェネリック医薬品

健康課題との関連 ジェネリック医薬品の利用促進
利用率は、2017年の国目標や他健保計と比べると高いが、2020年の目標に向けて更なる向上を目指す。

分類

注1)事業分類	計画	7-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 0～74	対象者分類 被保険者,被扶養者
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 0～74	対象者分類 被保険者,被扶養者

注2)プロセス分類	計画	ケ,ス	実施方法	計画	新規取得時にカード配布、医療費通知書に切替の重要性を明記した用紙を使用している。	予算額	-千円
	実績	ケ,ス		実績	計画通り実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	保険証配布時にジェネリックシールを配布。 ホームページからジェネリックお願いカードをダウンロード出来る。	決算額	-千円
	実績	ス		実績	計画通り実施		

実施計画 (令和3年度)	継続						
振り返り	実施状況・時期	ジェネリックカード発行枚数 250枚 医療費通知発行世帯 983世帯 ジェネリック利用率 79.3%					
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> 新規取得者・再発行者の保険証には「お願いカード」を同封し発行している。 医療費通知用の封筒の裏面を改訂し、ジェネリック利用のPR文面を大きくしている。 					
	課題及び阻害要因	治療者からジェネリックに切り替えを希望するのではなく、医師に積極的にジェネリックを使用してもらうことが一番効果的。					

評価	3. 60%以上
----	----------

事業目標	ジェネリック医薬品使用効果による医療費削減。
アウトプット指標	ジェネリックシール配布回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和3年度：1回/1回 【達成度】100%）-[-]
アウトカム指標	ジェネリック医薬品使用率（【平成29年度末の実績値】72.5%【計画値/実績値】令和3年度：79.0%/79.3% 【達成度】100.4%）-[-]

15 事業名	禁煙支援								
健康課題との関連	禁煙対策 <ul style="list-style-type: none"> 喫煙率22.5%（男性喫煙率30.5%、女性喫煙率9.3%） 他健保計、業態計と比較すると高くないが、更なる喫煙率の低減を目指す。高齢者の喫煙対策が必要。 								
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-オ,5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	2,5-オ,5-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者,被扶養者							

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者,被扶養者				
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	特定健診で喫煙が確認された対象者へ厚生労働省のリーフレットを郵送。	予算額	200千円
	実績		実績	医療機関での禁煙外来治療費を補助する。「禁煙チャレンジ」 保険診療で自己負担した3割の総額に対して、1人上限20,000円まで実費相当額を補助。 治療を途中で断念した場合や、治療途中に資格喪失した場合でも、それまでにかかった費用を補助する。オンライン診療も対象とする。		
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	平成30年5月に対象者へ郵送	決算額	14千円
	実績		実績	健康診断の特定健診問診で「喫煙者」と分かった被保険者・被扶養者に「禁煙チャレンジ」の案内を個別にメールで送る		

実施計画 (令和3年度) 継続

振り返り	実施状況・時期	募集数 10名 申込 1名 補助金請求者 1名
	成功・推進要因	途中でやめても掛かった費用分は補助金を支給するとした
	課題及び阻害要因	思ったよりも申込者が増えなかった

評価 1. 39%以下

事業目標

喫煙者へタバコのリスクを伝え禁煙を促す
生活習慣病等の疾患予防
受動喫煙防止

アウトプット指標 禁煙外来費用補助（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：10件/1件 【達成度】 10.0%） -[-]

アウトカム指標 喫煙率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：20%/20% 【達成度】 100.0%）将来的には配布者の喫煙率の低下[-]

16 事業名 体育奨励事業補助

健康課題との関連 医療費削減及びリフレッシュの推進

分類

注1)事業分類	計画 5-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績 5-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て		性別 男女	年齢 18～64	対象者分類 被保険者		
	実績	対象事業所 全て		性別 男女	年齢 18～64	対象者分類 被保険者		
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	活動実施前に「体育奨励事業実施計画書」と「参加予定被保険者名簿」を事業所（会社）の人事へ提出し、承認印をもらったうえで、その2枚の書類を健保組合に提出。活動が完了した時点で「参加予定被保険者名簿」の控えに実際の参加者を追記・削除し、「体育奨励事業実施報告書及び補助金申請書」と「実施経費の領収書のコピー」を健保組合に提出。			予算額	90千円
	実績		実績	計画通り実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	事業所ごとに実施する各種体育奨励事業に参加した被保険者へ補助金を支給。			決算額	0千円
	実績		実績	計画通り実施				
実施計画 (令和3年度)	継続							
振り返り	実施状況・時期		実施率	前年度実績				
			0%	(0%)				
	成功・推進要因		なし					
課題及び阻害要因		コロナ禍によりすべてのイベントが中止。						
評価	1. 39%以下							
事業目標								
健康促進 生活習慣病予防								
アウトプット指標		体育奨励事業利用者数（【平成29年度末の実績値】96人【計画値/実績値】令和3年度：50人/0人 【達成度】0.0%）-[-]						
アウトカム指標		体育奨励利用率（【平成29年度末の実績値】10.0%【計画値/実績値】令和3年度：4.9%/0% 【達成度】0%）-[-]						

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など)
 オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など)
 ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理)
 シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他